

高崎商工会議所 経営発達支援事業
令和 7 年度事業評価報告書

開催日時：令和 8 年 6 月 2 2 日（月）午前 1 1 時から午前 1 1 時 3 0 分

場 所：高崎商工会議所 議員会議室

出席委員：打尾 貞治（評価委員会委員長 中小企業診断士）
小野里 清（同委員 高崎市商工観光部商工振興課長）
中島 剛（同委員 日本政策金融公庫高崎支店長）
竹澤 智洋（同委員 群馬県信用保証協会高崎支店長）

事務局：石綿 和夫（専務理事） 桜井 則夫（中小企業相談所長）
櫻井 誠（経営支援課長） 五十里結香（経営支援課 課長補佐）
高橋 佑太（経営支援課 主任）

<報 告>

第 3 期計画の初年度にあたる令和 7 年度の「経営発達支援計画」実績報告評価表（別紙）に基づき、各支援事業の実績について報告が行われた。事務局からは、米国関税、中東情勢の影響など不透明な外部環境下において、D X の推進と組織的な伴走支援体制の強化に注力した旨を説明。質疑応答を経て次のとおり評価を受けた。

<事業評価>

令和 7 年度は、第 3 期経営発達支援計画の初年度として、外部環境の不透明感が増す中、D X の推進と組織的な伴走支援体制の強化に注力し、多岐にわたる事業が着実に実施されたことに対し、高く評価する。

「地域の経済動向調査に関すること」については、管内 1 2 6 社への独自アンケートや R E S A S 等の公的統計を活用し、地域特性を考慮した分析結果をホームページで広く公開したことは、事業者が客観的データに基づき自社の立ち位置を再確認できる環境整備として評価できる。今後は収集したデータを単なる数字に留めず、職員間のノウハウ共有を通じて、個々の事業者の経営状況に合わせた具体的なアドバイスへと繋げていくことを期待する。

「需要動向調査に関すること」については、「高崎はしご酒」や「高崎えびす講市」といったイベントでのアンケートを通じて、延べ 6 1 社の飲食店等に対し消費者の「生の声」をフィードバックした点は、マーケットインの考え方を浸透させる実効性の高い取り組みである。セミナー開催等の間接的支援に留まらず、具体的な改善アクションに直結する情報の提供がなされている点は、前年度の課題を克服した成果として認める。

「経営状況の分析に関すること」については、今年度より導入した生成 A I 搭載の経営支援ツール「K e y t a s （キイタス）」の活用により、分析実績が目標の 3 0 0 社を大幅に上回る 4 9 7 社（達成率 1 6 6 %）に達した。A I による分析の D X 化とスピードアップが、

結果として「事業者と深く向き合う対話の時間」の創出に寄与し、分析の質と量を両立させている点は他支援機関のモデルケースとなり得る。今後は、この A I 活用の精度をさらに高め、事業者の本質的な課題設定解決に資する支援を継続されたい。

「事業計画策定支援に関すること」および「事業計画策定後の実施支援に関すること」については、事業計画策定や D X、創業塾等のセミナーを通じて、計画策定支援実績が合計 2 0 2 者なった。評価できる点として、計画を策定した全 2 0 2 者に対して、巡回や窓口相談の機会を通じて進捗状況の確認を行うなど、継続的なフォローアップを中心とした伴走支援体制が維持されている点が挙げられる。

担当職員の力量による支援のバラつきをできるだけ標準化していくためにも、今後は、売上や利益などの定量的な指標を会議所の基幹システム等へより詳細に蓄積し、その分析結果を次回の経営助言へ還元するモニタリング体制のさらなる強化が期待される。また、創業支援については、高崎市、日本政策金融公庫、群馬県信用保証協会との強固なネットワークが構築されており、高崎市による「利子補給（5 年間）」や「保証料の全額補助」という手厚い創業支援策と、会議所の伴走型支援が一体となって機能している点は非常に心強い。創業後の事業者が安定的に事業を継続し、地域経済の担い手として発展できるよう、引き続き関係機関と連携したフォローアップ支援の充実に注力されたい。

「新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること」については、海外展示会支援等を通じて 3 5 件の新規取引先を開拓するなど、小規模事業者の販路拡大において具体的な成果を上げている。また、3 年に 1 度の「たかさき産業祭」の開催は、地域企業の技術を広く P R し、地域経済の活性化に大きく寄与した。今後は S N S 活用等の情報発信支援も補助的施策として継続し、より戦略的な販路開拓支援を推進することが期待される。

現在、小規模事業者を取り巻く経営環境は不透明な状況にあるが、貴所におかれては、D X による効率化で生み出した時間を対面支援に充て、組織全体の支援スキルの平準化を図るなど、意欲的な取り組みを推進されている。今後も強固な外部連携を活かし、事業者の持続的な成長に向けた実効性のある支援を継続されたい。

令和 8 年 7 月 15 日

評価委員 打尾 貞治
評価委員 小野里 清
評価委員 中島 剛
評価委員 竹澤 智洋